



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月13日

上場会社名 株式会社トラス ト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 誠英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)横井 大樹郎 TEL (052)219-9058

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,076	△1.9	126	△29.4	60	△66.1	57	△40.9
19年3月期第1四半期	1,097	—	178	—	176	—	97	—
19年3月期	4,108		606		652		292	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	211	85	—	—
19年3月期第1四半期	355	70	355	60
19年3月期	1,072	39	1,072	32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,799		3,263		67.8	11,970	23	
19年3月期第1四半期	3,668		3,126		85.2	11,444	56	
19年3月期	4,888		3,246		66.2	11,907	60	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△101		△69		△40		462	
19年3月期第1四半期	△256		△17		△50		1,015	
19年3月期	301		△1,817		855		668	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—		150		150		300
20年3月期(実績)	—		—		—		—
20年3月期(予想)	—		100		100		200

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,921	△13.5	267	△28.2	253	△37.9	95	△56.7	351	59
通期	4,173	1.6	630	3.9	675	3.5	324	10.9	1,195	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,070	△2.4	128	△28.0	162	△11.2	1	△98.5
19年3月期第1四半期	1,097	△21.7	178	△4.1	183	△4.0	103	△7.7
19年3月期	4,119		632		722		362	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	5	60
19年3月期第1四半期	379	82
19年3月期	1,326	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	4,812		3,277		68.1	12,062	74	
19年3月期第1四半期	3,687		3,145		85.3	11,516	46	
19年3月期	4,954		3,317		67.0	12,211	63	

6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,919	△13.6	267	△28.5	328	△18.5	195	△9.3	719	97
通期	4,168	1.2	633	0.1	742	2.8	441	22.0	1,626	54

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、世界経済の拡大持続と円安を背景に輸出が好調に推移する一方で、個人消費も雇用環境の改善を受け国内需要を牽引し、堅調な動きとなりました。

当社グループの属する中古車輸出業界は、年々販売台数が増加し成長し続けております。しかし一方で当業界には、販売先国の政治情勢及び法的規制等により大きな影響を受ける潜在的なリスクがあります。当第1四半期には、アフリカ地域への輸出の主要な仕向地である南アフリカ共和国において、輸入中古車の自走禁止規制が強化されました。その為、周辺諸国の顧客に商品を届ける陸送業者との提携が必要となり、当該業者と提携することが困難な中古車輸出業者は、廃業若しくは同地域への新規参入計画の見直しを迫られております。また、輸出地域によっては新車輸出に押され、輸送船舶の商品を積むスペースが以前にも増して不足しております。国内の中古車の需給状況につきましては、国内の新車販売が低迷しているため下取り車が不足し、中古車のオークションでの仕入価格が上昇いたしました。

このような厳しい状況のなか当社グループは、以前より提携している南アフリカ共和国の大手陸送業者との取引関係強化及び仕向地の変更等により規制にいち早く対応し、顧客に商品をすばやく届ける体制を維持することができました。それにより同業他社との差別化を図り、アフリカ地域での当社のイメージアップに繋がりました。また、船会社との取引関係強化により、スペースを確保することができ売上高を維持することができました。仕入に関しましては、自動車販売ディーラーより下取り車を優先的に買取ること、オークションによる仕入価格の上昇を最小限に抑え、利益の確保に注力いたしました。

海外の事業拠点であるザンビア共和国の@SHOP(現地ショールーム)、アメリカ合衆国のTRUST AMERICAS INCORPORATED(現地子会社、以下「TRUST AMERICAS」という。)とともに、2期目を迎え販売体制も整い売上高は順調に増加しております。特にTRUST AMERICASにつきましては、日本との時差を利用した24時間の電話対応が顧客サービス向上に繋がり、他社との差別化を図ることができ、売上高に大きく貢献いたしました。

上記の結果、売上高1,076百万円、経常利益60百万円、当第1四半期純利益57百万円となりました。

2. 連結財務状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,799百万円、負債1,536百万円、純資産3,263百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は462百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により使用した資金は101百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が59百万円あったものの、法人税等の支払い(138百万円)のほか、たな卸資産の増加(50百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(8百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は40百万円となりました。これは主に配当金の支払い(40百万円)によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降は、海外の事業拠点からの情報及び当社スタッフの現地市場調査の結果を活かし、より効率のよい販売体制を構築するため、Webサイトをリニューアルいたします。また、親会社であるVTホールディングス株式会社傘下の自動車販売ディーラー等と一部車輛において受託販売契約を結び、在庫リスクのない販売を行ってまいります。さらにTRUST AMERICASにおきましては、7月より日本製左ハンドル車を仕入れ、左ハンドル車地域への輸出を開始いたします。上記の施策を中心に、売上拡大及び利益の確保を図ってまいります。

以上により平成20年3月期の業績予想について、平成19年5月14日発表いたしました数値からの変更はございません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		616,218		462,150		668,595	
2 売掛金		83,870		17,109		18,328	
3 有価証券		498,678		—		—	
4 たな卸資産		471,965		459,442		409,442	
5 その他		197,026		190,666		150,694	
貸倒引当金		△5,952		△1,590		△1,069	
流動資産合計		1,861,806	50.8	1,127,778	23.5	1,245,991	25.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		—		1,962,231		1,962,231	
(2) その他	※1	74,048		72,148		66,679	
有形固定資産合計		74,048		2,034,379		2,028,911	
2 無形固定資産		38,917		29,666		32,001	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		665,060		611,003		614,403	
(2) 船舶	※2	1,009,573		874,577		905,528	
(3) その他		21,389		230,473		134,129	
貸倒引当金		△2,700		△107,909		△72,367	
投資その他の資産合計		1,693,323		1,608,145		1,581,693	
固定資産合計		1,806,289	49.2	3,672,192	76.5	3,642,606	74.5
資産合計		3,668,096	100.0	4,799,970	100.0	4,888,597	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		45,812		45,838		57,853	
2 1年以内返済長期借入金		—		200,000		200,000	
3 未払法人税等		58,036		56,601		140,490	
4 前受金		373,973		318,129		385,643	
5 賞与引当金		2,521		2,053		9,082	
6 その他		60,696		113,730		48,928	
流動負債合計		541,039	14.8	736,352	15.3	841,997	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金		—		800,000		800,000	
2 役員退職慰労引当金		906		—		—	
固定負債合計		906	0.0	800,000	16.7	800,000	16.4
負債合計		541,945	14.8	1,536,352	32.0	1,641,997	33.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,349,000	36.8	1,349,000	28.1	1,349,000	27.6
2 資本剰余金		1,174,800	32.0	1,174,800	24.5	1,174,800	24.0
3 利益剰余金		1,079,379	29.4	1,250,846	26.1	1,234,043	25.2
4 自己株式		△ 475,070	△12.9	△521,933	△10.9	△521,933	△10.6
株主資本合計		3,128,108	85.3	3,252,712	67.8	3,235,909	66.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△2,181	△0.1	△1,922	△0.0	△702	△0.0
2 為替換算調整勘定		223	0.0	1,533	0.0	98	0.0
評価・換算差額等合計		△1,957	△0.1	△388	△0.0	△603	△0.0
III 少数株主持分		—		11,293	0.2	11,293	0.2
純資産合計		3,126,150	85.2	3,263,618	68.0	3,246,600	66.4
負債及び純資産合計		3,668,096	100.0	4,799,970	100.0	4,888,597	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,097,357	100.0		1,076,897	100.0		4,108,844	100.0	
II 売上原価			747,239	68.1		761,148	70.7		2,847,940	69.3	
売上総利益			350,118	31.9		315,749	29.3		1,260,904	30.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		171,646	15.6		189,672	17.6		654,656	15.9	
営業利益			178,471	16.3		126,076	11.7		606,247	14.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			58			239			2,100		
2 受取配当金			2,043			4,303			10,527		
3 受取リース料			46,900			—			143,872		
4 為替差益			—			7,740			3,036		
5 前受金整理収入			8,153			12,335			40,406		
6 その他			2,965	60.121	5.4	1,633	26.252	2.4	26,455	226.398	5.5
V 営業外費用											
1 支払利息割引料			—			3,000			349		
2 投資有価証券売却損			—			132			857		
3 減価償却費			43,016			30,950			167,701		
4 船舶管理費			—			20,637			—		
5 為替差損			17,501			—			—		
6 貸倒引当金繰入額			—			36,932			—		
7 その他			1,189	61.706	5.6	644	92.297	8.5	10,782	179.691	4.4
経常利益			176,885	16.1		60,031	5.6		652,954	15.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		2,824			—			2,824		
2 役員退職慰労金 引当金戻入額			62	2.887	0.3	—	—	—	687	3.512	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3		4,560			40			4,560		
2 固定資産除却損	※4		41			—			166		
3 貸倒引当金繰入額			5,540			—			69,256		
4 その他			—	10.143	0.9	—	40	0.0	34,098	108.081	2.6
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			169,630	15.5		59,991	5.6		548,385	13.4	
法人税、住民税 及び事業税			56,284			55,315			275,742		
法人税等調整額			15,988	72.272	6.6	△52,882	2.432	0.3	△20,227	255.514	6.3
少数株主利益			—	—	—	—	—	—	93	0.0	
第1四半期(当期)純利益			97,357	8.9		57,558	5.3		292,776	7.1	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当(注)			△41,025		△41,025
役員賞与(注)			△4,000		△4,000
第1四半期純利益			97,357		97,357
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△18,791	△18,791
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間変動額合計(千円)			40,113	△4,072	36,041
平成18年6月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,079,379	△475,070	3,128,108

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当(注)					△41,025
役員賞与(注)					△4,000
第1四半期純利益					97,357
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△18,791
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間変動額(純額)	△2,383	212	△2,170	—	△2,170
第1四半期連結会計期間変動額合計(千円)	△2,383	212	△2,170	—	33,870
平成18年6月30日残高(千円)	△2,181	223	△1,957	—	3,126,150

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△521,933	3,235,909
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当			△40,755		△40,755
第1四半期純利益			57,558		57,558
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間変動額合計(千円)			16,803		16,803
平成19年6月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,250,846	△521,933	3,252,712

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△702	98	△603	11,293	3,246,600
四半期連結会計期間変動額					
剰余金の配当					△40,755
第1四半期純利益					57,558
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間変動額(純額)	△1,219	1,434	214		214
第1四半期連結会計期間変動額合計(千円)	△1,219	1,434	214		17,018
平成19年6月30日残高(千円)	△1,922	1,533	△388	11,293	3,263,618

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△41,025		△41,025
剰余金の配当			△40,755		△40,755
役員賞与 (注)			△4,000		△4,000
当期純利益			292,776		292,776
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			194,777	△50,935	143,841
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△521,933	3,235,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△41,025
剰余金の配当					△40,755
役員賞与 (注)					△4,000
当期純利益					292,776
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△903	87	△816	11,293	10,477
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△903	87	△816	11,293	154,319
平成19年3月31日残高(千円)	△702	98	△603	11,293	3,246,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第1四半期(当期)純利益		169,630	59,991	548,385
2 減価償却費		49,692	36,787	193,133
3 貸倒引当金の増加額		4,868	36,062	69,653
4 賞与引当金の減少額		△8,006	△7,028	△1,445
5 受取利息及び受取配当金		△2,102	△4,542	△12,627
6 支払利息及び割引料		—	3,000	349
7 受取リース料		△46,900	—	△143,872
8 為替差損益		8,213	△3,939	18,464
9 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		218	—	△687
10 有形固定資産除却損		41	—	166
11 たな卸資産評価損		4,455	—	—
12 売上債権の減少額(△増加額)		257	1,329	△11,043
13 たな卸資産の増加額		△80,056	△50,186	△12,066
14 その他流動資産の減少額(△増加額)		△44,067	△15,326	39,640
15 仕入債務の増加額(△減少額)		12,580	△12,469	24,553
16 未収消費税等の増加額		△4,782	△5,178	△2,035
17 その他流動負債の減少額		△181,460	△6,549	△176,817
18 役員賞与の支払額		△4,000	—	△4,000
19 その他		6,178	397	12,904
小計		△115,238	32,348	542,657
20 利息及び配当金の受取額		19,315	4,542	53,859
21 支払利息及び割引料の支払額		—	—	△283
22 法人税等の支払額		△160,567	△138,871	△295,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		△256,490	△101,980	301,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△99,800	—	△99,800
2 有価証券の売却による収入		—	—	99,840
3 有形固定資産の取得による支出		△1,993	△8,950	△1,968,525
4 有形固定資産の売却による収入		33,738	—	33,738
5 投資有価証券の売却による収入		—	1,217	1,107
6 貸付による支出		—	△2,000	△550
7 貸付金の回収による収入		180	—	1,411
8 リース料の受取による収入		28,635	—	63,094
9 その他		21,481	△59,932	52,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,757	△69,665	△1,817,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	—	1,000,000
2 配当金の支払額		△33,726	△40,755	△81,780
3 自己株式の取得による支出		△18,791	—	△65,654
4 自己株式の売却による収入		2,500	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,017	△40,755	855,065
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,623	5,957	△18,273
V 現金及び現金同等物の減少額		△332,889	△206,444	△679,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,347,985	668,595	1,347,985
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		1,015,096	462,150	668,595

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A.</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. TRUST AMERICAS INCORPORATED VA1号投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。 VA1号投資事業有限責任組合 (会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,126,150千円であります。また、中間連結財務諸表規則の改正により当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,235,306千円であります。また、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。
(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上していましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第1四半期連結会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は4,455千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益に対する影響はありません。		(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に計上していましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当連結会計年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。
	(固定資産の減価償却の方法) 法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産の合計の100分の5超となったため、当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「土地」は293千円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,446千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,574千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,329千円
※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 86,565千円	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 242,772千円	※2 投資その他の資産(船舶)の 減価償却累計額 211,822千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 58,777千円 賞与引当金繰入額 2,521千円 賃借料 22,010千円 役員退職慰労 引当金繰入額 281千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 61,841千円 賞与引当金繰入額 2,053千円 賃借料 26,876千円 貸倒引当金繰入額 520千円	※1 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 203,900千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 賃借料 83,851千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円
※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円	※2 固定資産売却益の内訳 _____	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円	※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 40千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 26千円	※4 固定資産除却損の内訳 _____	※4 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	594	250	8,344
合計	8,000	594	250	8,344

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 594株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年10月16日発行決議新株予約権(ストックオプション)	普通株式	250	—	250	—	—
	平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年7月15日発行決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

(注) 1. 平成15年10月16日発行決議新株予約権(ストックオプション)の当第1四半期連結会計期間減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)は権利行使日の初日が未到来であります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	9,799	—	—	9,799
合計	9,799	—	—	9,799

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年7月15日発行決議新株予約権(第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年10月16日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	250	—	250	—	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

(注) 1. 平成15年10月16日発行決議新株予約権(ストックオプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)は権利行使日の初日が未到来であります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755千円	150円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目との関係	現金及び現金同等物の四半期期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 616,218千円	現金及び預金勘定 462,150千円	現金及び預金勘定 668,595千円
有価証券勘定(MMF) 398,878千円	合計 462,150千円	合計 668,595千円
合計 1,015,096千円		

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引	(貸主側)	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引
1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高		1. リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高
船舶		船舶
取得価額 1,096,139千円		取得価額 1,117,350千円
減価償却累計額 86,565千円		減価償却累計額 211,822千円
期末残高 1,009,573千円		期末残高 905,528千円
2. 未経過リース料第1四半期末残高 相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 206,439千円		一年内 149,941千円
一年超 800,700千円		一年超 784,011千円
合計 1,007,139千円		合計 933,952千円
3. 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額		3. 受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額
受取リース料 46,900千円		受取リース料 143,872千円
減価償却費 43,016千円		減価償却費 167,701千円
受取利息相当額 18,264千円		受取利息相当額 52,029千円
4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。		4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料 総額と見積残存価額の合計額からリ ース物件の購入価額を控除した額を 利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっておりま す。

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	270	925	655
(2) 債券	99,800	99,800	—
(3) その他	511,260	506,939	△4,321
合計	611,330	607,664	△3,666

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) MMF	398,878
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	157,195
合計	556,074

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,970	3,317	347
(2) その他	511,260	507,683	△3,577
合計	514,230	511,000	△3,230

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	100,002
合計	100,002

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,320	4,863	543
(2) その他	511,260	509,537	△1,722
合計	515,580	514,400	△1,180

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表日における連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	100,002
合計	100,002

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	734,525	196,540	140,502	6,088	13,134	1,090,791
II 連結売上高(千円)						1,097,357
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.9	17.9	12.8	0.6	1.2	99.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。(以下同じ)

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。(以下同じ)

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主主義共和国等

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	695,624	157,246	176,309	3,732	16,217	1,049,130
II 連結売上高(千円)						1,076,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.6	14.6	16.4	0.3	1.5	97.4

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,710,590	672,195	589,900	25,625	54,134	4,052,446
II 連結売上高(千円)						4,108,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.0	16.4	14.3	0.6	1.3	98.6

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 11,444円56銭	1株当たり純資産額 11,970円23銭	1株当たり純資産額 11,907円60銭
1株当たり第1四半期純利益 355円70銭	1株当たり第1四半期純利益 211円85銭	1株当たり当期純利益 1,072円39銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 355円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,072円32銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期連結 会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結 会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
第1四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,126,150	3,263,618	3,246,600
普通株式に係る純資産額(千円)	3,126,150	3,252,324	3,235,306
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	11,293	11,293
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	8,344	9,799	9,799
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	273,156	271,701	271,701

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	97,357	57,558	292,776
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	97,357	57,558	292,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,708	271,701	273,012
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	77	—	19
普通株式増加数(株)	77	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当該実績はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数(台)	仕入高(千円)	金額構成比(%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	1,632	412,380	76.1
	大手自動車販売店	254	31,047	5.7
	中古車販売会社等	319	46,086	8.5
	小計	2,205	489,514	90.3
	陸送業者	—	24,127	4.5
	自動車修理業者等	—	28,105	5.2
合計		—	541,746	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注金額

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

① 当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期 連結会計期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	台数(台)	金額(千円)
商品売上高	1,912	759,391
受取手数料	—	317,505
合計	1,912	1,076,897

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車輛の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

② 当第1四半期連結会計期間における売上高の総額及び販売先地域の割合は以下のとおりであります。

販売先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	台数 (台)	売上高 (千円)	金額 構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額 構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額 構成比 (%)
アフリカ	1,381	734,525	66.9	1,180	695,624	64.6	4,817	2,710,590	66.0
中南米	368	196,540	17.9	316	157,246	14.6	1,279	672,195	16.4
オセアニア	208	140,502	12.8	261	176,309	16.4	853	589,900	14.3
アジア	12	6,088	0.6	5	3,732	0.3	40	25,625	0.6
ヨーロッパ	30	13,134	1.2	39	16,217	1.5	131	54,134	1.3
輸出高計	1,999	1,090,791	99.4	1,801	1,049,130	97.4	7,120	4,052,446	98.6
国内	47	6,565	0.6	111	27,766	2.6	296	56,397	1.4
合計	2,046	1,097,357	100.0	1,912	1,076,897	100.0	7,416	4,108,844	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 国内への販売は、再オークションによる出品や、中古車販売会社への売却であります。

7. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		616,144		414,564		612,917		
2 売掛金		83,870		25,287		23,210		
3 有価証券		498,678		—		—		
4 たな卸資産		471,965		459,442		409,442		
5 未収消費税等	※1	25,736		28,168		22,989		
6 その他		323,231		336,448		237,030		
貸倒引当金		△5,952		△1,590		△1,069		
流動資産合計		2,013,675	54.6	1,262,320	26.2	1,304,520	26.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地		—		1,962,231		1,962,231		
(2) その他	※2	74,048		69,449		65,427		
有形固定資産合計		74,048		2,031,680		2,027,658		
2 無形固定資産		38,917		29,666		32,001		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		665,060		658,829		662,230		
(2) 長期貸付金		882,875		867,709		867,709		
(3) その他		15,857		187,713		132,723		
貸倒引当金		△2,700		△225,522		△72,367		
投資その他の資産合計		1,561,094		1,488,730		1,590,295		
固定資産合計		1,674,060	45.4	3,550,077	73.8	3,649,955	73.7	
資産合計		3,687,736	100.0	4,812,398	100.0	4,954,475	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		45,812		43,553		56,119	
2 1年以内返済長期借入金		—		200,000		200,000	
3 未払法人税等		58,036		56,601		140,490	
4 前受金		373,973		316,857		383,042	
5 賞与引当金		2,521		2,053		9,082	
6 その他		60,696		115,875		47,829	
流動負債合計		541,039	14.7	734,940	15.3	836,564	16.9
II 固定負債							
1 長期借入金		—		800,000		800,000	
2 役員退職慰労引当金		906		—		—	
固定負債合計		906	0.0	800,000	16.6	800,000	16.1
負債合計		541,945	14.7	1,534,940	31.9	1,636,564	33.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,349,000	36.6	1,349,000	28.0	1,349,000	27.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,174,800		1,174,800		1,174,800	
資本剰余金合計		1,174,800	31.9	1,174,800	24.4	1,174,800	23.7
3 利益剰余金							
(1) 利益剰余金		2,500		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		200,000		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		896,742		1,075,013		1,114,247	
利益剰余金合計		1,099,242	29.8	1,277,513	26.6	1,316,747	26.6
4 自己株式		△475,070	△12.9	△521,933	△10.9	△521,933	△10.5
株主資本合計		3,147,972	85.4	3,279,379	68.1	3,318,613	67.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△2,181	△0.1	△1,922	△0.0	△702	△0.0
評価・換算差額等合計		△2,181	△0.1	△1,922	△0.0	△702	△0.0
純資産合計		3,145,790	85.3	3,277,457	68.1	3,317,911	67.0
負債及び純資産合計		3,687,736	100.0	4,812,398	100.0	4,954,475	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,097,357	100.0		1,070,534	100.0		4,119,052	100.0
II 売上原価			747,239	68.1		760,605	71.0		2,849,975	69.2
売上総利益			350,118	31.9		309,929	29.0		1,269,077	30.8
III 販売費及び一般管理費			171,628	15.6		181,456	17.0		636,280	15.4
営業利益			178,489	16.3		128,472	12.0		632,796	15.4
IV 営業外収益	※1		23,653	2.1		38,204	3.6		119,698	2.9
V 営業外費用	※2		18,652	1.7		3,777	0.4		30,191	0.8
経常利益			183,489	16.7		162,899	15.2		722,304	17.5
VI 特別利益	※3		2,887	0.3		—	—		3,512	0.1
VII 特別損失	※4		10,143	0.9		158,945	14.8		108,081	2.6
税引前第1四半期 (当期)純利益			176,233	16.1		3,953	0.4		617,735	15.0
法人税、住民税 及び事業税		56,284			55,315			275,742		
法人税等調整額		15,988	72,272	6.6	△52,882	2,432	0.3	△20,227	255,514	6.2
第1四半期(当期)純利益			103,960	9.5		1,521	0.1		362,220	8.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327	
第1四半期会計期間変動額										
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025	
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000	
第1四半期純利益						103,960	103,960		103,960	
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500	
自己株式の取得								△18,791	△18,791	
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間変動額 (純額)										
第1四半期会計期間変動額 合計(千円)						46,717	46,717	△4,072	42,644	
平成18年6月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	896,742	1,099,242	△475,070	3,147,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
第1四半期会計期間変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
役員賞与 (注)			△4,000
第1四半期純利益			103,960
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△18,791
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間変動額 (純額)	△2,383	△2,383	△2,383
第1四半期会計期間変動額 合計(千円)	△2,383	△2,383	40,261
平成18年6月30日残高(千円))	△2,181	△2,181	3,145,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613
第1四半期会計期間変動額									
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755
第1四半期純利益						1,521	1,521		1,521
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間変動額 (純額)									
第1四半期会計期間変動額 合計(千円)						△39,234	△39,234		△39,234
平成19年6月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,075,013	1,277,513	△521,933	3,279,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911
第1四半期会計期間変動額			
剰余金の配当			△40,755
第1四半期純利益			1,521
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間変動額 (純額)	△1,219	△1,219	△1,219
第1四半期会計期間変動額 合計(千円)	△1,219	△1,219	△40,454
平成19年6月30日残高(千円)	△1,922	△1,922	3,277,457

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025	
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755	
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000	
当期純利益						362,220	362,220		362,220	
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500	
自己株式の取得								△65,654	△65,654	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)						264,221	264,221	△50,935	213,285	
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
剰余金の配当			△40,755
役員賞与 (注)			△4,000
当期純利益			362,220
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△903	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (千円)	△903	△903	212,382
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度末まで積みたてておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,145,790千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,317,911千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当第1四半期会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は4,455千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前第1四半期純利益に対する影響はありません。</p>		<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当事業年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の合計の100分の5以上となったため、当第1四半期より独立科目で掲記しております。なお、前第1四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は5,571千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は資産の合計の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間末より区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「土地」は293千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未収消費税等と して表示しております。	※1 消費税等の表示方法 同左	※1 消費税等の表示方法 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 56,446千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 69,394千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 66,245千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,490千円 前受金整理収入 8,153千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,906千円 為替差益 5,666千円 前受金整理収入 12,335千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,403千円 前受金整理収入 40,406千円
※2 営業外費用の主要項目 為替差損 17,463千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 3,000千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 349千円 為替差損 18,201千円
※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 2,824千円	※3 特別利益の主な内訳 _____	※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 2,824千円
※4 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 4,560千円 貸倒引当金繰入額 5,540千円	※4 特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額 158,904千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産売却損 4,560千円 貸倒引当金繰入額 69,256千円 投資有価証券 評価損 25,485千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,207千円 無形固定資産 2,468千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,638千円 無形固定資産 2,334千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,948千円 無形固定資産 9,943千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	594	250	8,344
合計	8,000	594	250	8,344

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 594株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	9,799	—	—	9,799
合計	9,799	—	—	9,799

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 11,516円46銭	1株当たり純資産額 12,062円74銭	1株当たり純資産額 12,211円63銭
1株当たり第1四半期純利益 379円82銭	1株当たり第1四半期純利益 5円60銭	1株当たり当期純利益 1,326円75銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 379円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,326円66銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
第1四半期貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,145,790	3,277,457	3,317,911
普通株式に係る純資産額(千円)	3,145,790	3,277,457	3,317,911
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	8,344	9,799	9,799
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	273,156	271,701	271,701

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	103,960	1,521	362,220
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	103,960	1,521	362,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,708	271,701	273,012
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	77	—	19
普通株式増加数(株)	77	—	19
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。